

## サステナビリティ・ウォッチ9

CSR 担当者と CSR 経営者のためのニュースレター



大島 正子 (株式会社イースクエア シニアコンサルタント)

## 新たに始まる J- クレジット制度

これまで国内の温室効果ガス排出削減量を認証する日本独自の制度として「国内クレジット制度」と「オフセット・クレジット(J-VER)制度」という2つの制度があったが、それらが統合され、まもなく新たに「J-クレジット制度」の運用が始まる。

「国内クレジット制度」は、中小企業などの温室効果ガス排出削減を大企業などの協力を受けながら促進する制度として、経済産業省・環境省・農林水産省によって 2008 年 10月に創設された。一方、「J-VER制度」は、カーボン・オフセットの取り組みの普及のために、環境省所管の制度として2008 年 11 月に設けられた。

ただ、両制度で活用を広げていくうちに、両制度で対象になる排出削減事業の種類や活用の方法に重複が出てきていたことなどから、2013年度以降は、両制度を発展的に統合して新たに「J-クレジット制度」が創設されることになり、実施要綱や関連規程類が策定され、現在、最終的な準備が進められているところである。

新制度は次のような特徴を持っている。

- ・プロジェクト実施者(温室効果ガス削減事業者)の対象に 制限は設けない
- ・プロジェクト実施者が J- クレジットの認証を取得し、販売する(国内クレジット制度でいう「共同実施者」は不必要)
- ・地方公共団体(または、複数の地方公共団体の集合体)が主体になる地域版 J- クレジットを申請・設立することができる
- ・プロジェクトの種類及び実施者により、活用できる用途 が異なる(次表参照)

## J- クレジットの種類と用途

種類	用途	低 炭 素 社 会 実行計画	カ ー ボ ン・ オフセット	地球温暖化対策推進法 の調整後排出量報告	省エネ法の共同省エ ネルギー事業報告
排出削減 プロジェ クト	低炭素社会実行 計画参加者	×	0	0	○ (省エネ案件のみ)
	低炭素社会実行 計画非参加者	0	0	0	○ (省エネ案件のみ)
森林管理 プロジェ クト	低炭素社会実行 計画参加者	×	0	0	×
	低炭素社会実行 計画非参加者	×	0	0	×

※低炭素社会実行計画とは、経済団体連合会が策定していた 2012 年度までの環境自主行動計画に続く、2013 年以降の産業界の地球温暖化対策の取り組み

## カーボン・オフセットの促進に向けて

J- クレジットは、上記のようにクレジットの種類によって用途が多少制約されるものの、従来とほぼ同様の方法でカーボン・オフセットに用いることができる。

カーボン・オフセットは、社会全体の温室効果ガス排出を 削減するために、排出削減事業を金銭的に支援する取り組み であるといえる。

日本では強制力をもった排出削減義務が課されていないため、経済状況や社会の関心の状況によって、クレジットの活用が進まないことが課題であるが、地球温暖化は確実に進行している。一人でも多くの参加を得て、温暖化対策に貢献していきたいところである。

そのような中、企業では、カーボン・オフセットをマーケティングにうまく活用し、その企業の経済的メリットに結び付けながら消費者の関心を高めているケースもある。2012年度のカーボン・オフセット大賞経済産業大臣賞を受賞したユニ・チャームの事例を紹介したい。

ユニ・チャームでは、ドラッグストア・チェーンを営む ツルハが店舗の照明設備の更新によって創出した国内クレジットを東日本大震災復興支援型国内クレジット活用スキーム(運営管理:イースクエア)を通じて購入し、福島工場の CO2 排出量をオフセットするとともに、売買代金の約半額を東北の被災3県に寄付した。ツルハの店頭では、消費者も商品購入を通して CO2 排出削減と復興支援に貢献できる、という「エコで復興支援」のキャンペーンを展開。顧客のカーボン・オフセットに対する理解と共感を高めるとともに、販売促進にもつながった。

カーボン・オフセットは、このようにビジネスに貢献する可能性も大きい。イースクエアでは、国内クレジット制度発足当初から、「ソフト支援事業実施機関」としてクレジットの活用を推進してきた。J-クレジットについても、引き続き様々なアイデアやサービスを提供していきたいと考えている。

【おおしま・まさこ】自治体の公園緑地行政に携わった後、英国 Oxford Brookes University の大学院で環境アセスメント&マネジメントを学び、帰国後、大学の非常勤講師として地球環境問題に関する講義を担当。地球温暖化防止の普及啓発センターの仕事を経て、イースクエアでカーボン・オフセットやサステナビリティに関する業務や「CSR コンパス」のコンテンツ開発に携わっている。傍ら、地元のエコイベントや学校への出前講座のボランティア講師を務める。